



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4445 号 2018.6.17 発行



母子手帳の副読本 アプリ版のDLが10万件を突破

産経新聞 2018年6月15日

母子健康手帳の副読本とスマートフォンアプリの画面

妊娠を届け出た妊婦に自治体から渡される母子健康手帳には副読本がある。初版は昭和39年発行で半世紀余りの歴史があり、母子手帳とともに毎年改訂され、大半の自治体で無料教材として妊婦に配布される。

発行元の母子衛生研究会（東京）が平成26年から冊子版に加えスマートフォンアプリ版を作成し公開したところ、累積ダウンロード数が今年4月時点で約10万件に達した。「役に立つ読み物が多く、記録機能も便利だと

好評です」と同会。本年度版には、アトピー性皮膚炎の早期治療の大切さや、感染増が問題になっている梅毒についての記述などが新たに追加された。

自治体ジレンマ 待機児童、支援充実するほど増加

神戸新聞 2018年6月16日



4年連続で増加し、過去最多レベルとなった兵庫県内の待機児童数。人口減少が進む中で、各自治体は子育て世帯に「選ばれるまち」を目指し、懸命に待

機児童対策を展開する。しかし、施策を充実させるほど需要が喚起されて待機児童が増え、子育て世代の満足度が下がるというジレンマに陥っており、出口は見いだせないのが実情だ。

「第2子以降の保育料無償化や、中学生までの医療費完全無償化が引越しの決め手になった」

2016年に東京都目黒区から明石市に移り住んできた女性(32)が、転居先で重視したのは子育て環境だ。現在7カ月の長男がおり、育休中。来年4月の職場復帰を目指しているが、明石市は県内最多の待機児童を抱える激戦エリア。「東京に比べると受け入れ施設が少ない。明石の子育て環境は気に入っているけれど、やっぱり入れるかどうかは心配」と不安を口にする。

同市では、子どもの医療費や保育料などで近隣市との比較を前面に打ち出し、転入者の

	2018年度	17年度比
明石市	586	+39
西宮市	413	+90
神戸市	332	+239
姫路市	185	+59
尼崎市	156	+69
宝塚市	119	-9
太子町	47	+4
芦屋市	36	-8
川西市	36	-3
三田市	28	+3
豊岡市	22	+14
加古川市	17	-60
加西市	8	+2
赤穂市	8	+8
南あわじ市	7	+7
西脇市	4	+4
加東市	3	+3
播磨町	2	-11
福美町	0	-10
上郡町	0	-3
県全体	2,009	+437

呼び込みに力を入れる。その成果もあって、13年から同市の人口は5年連続で増加。特に神戸市からの流入が多く、県外からの転入者も373人増となっている。

一方で、転入増が待機児童増加の一因ともなっており、より一層の保育環境整備が迫られている。

人口流出が続く兵庫県にとって、子育て世代をつなぎとめる施策は最重要課題だ。総務省が発表した17年の都道府県別人口移動報告では、25～29歳の女性の流出人数は全国でワースト2位。30～34歳と35～39歳もワースト3位で、兵庫が若い女性層から「選ばれていないまち」となっている。

こうした世代をつなぎとめるための待機児童対策に「家庭のニーズに合わせ、預け先を選べるようにする」ことを重視する自治体は多い。国が整備・運営費を補助し、企業が主に従業員向けに整備する「企業主導型保育所」も急増している。児童育成協会（東京）によると、県内では今年3月末時点で146施設が助成決定を受けた。

神戸市では、幼稚園を保育所機能も併せ持つ「認定こども園」へ移行する支援もしており、今年4月に移行した認定こども園は「パートからフルタイムに切り替える保護者もいる。幼稚園の教育を受けさせたいという共働き世帯の希望にも応えやすい」と話す。

神戸市は「施設の拡大だけでなく、保護者の働き方などのニーズに合った受け皿整備が求められている」としている。（前川茂之、石沢菜々子、藤井伸哉）

成人年齢引き下げ 改正民法成立 識者の声 衆院法務委員会の参考人質疑より

毎日新聞 2018年6月16日

経験不足は理由にならぬ 山下純司・学習院大教授（民法）＝与党推薦

（消費者被害拡大を理由に）成人年齢の引き下げに反対するのは政策論としてはおかしい。高校生の間に消費者教育を徹底し、消費者保護の法律を充実させ、取引経験が不足した若者でも回復不可能な財産被害が起きないような環境を整えるのが政策論として本筋であるはずだ。20歳に達すれば自由に行ってよいとされている取引を、18、19歳の若者には一切許さないとする理由として経験不足を挙げるとするのはおかしい話ではないか。**若者の参画推進の転機に 宮本みち子・放送大名誉教授（家族社会学）＝与党推薦**

欧米先進国では、早くから若者の社会への参画政策を進めてきた。近年では、国によっては、住民投票を14歳から認めるようになっていたり、いくつかの国では、投票を18歳から16歳へ下げようかという議論が進んでいるというような状況だ。若者が発言できる機会をつくり、社会へ早くから参画させるという趣旨だ。日本の場合、若者が発言できる機会が極めて少ない。成人年齢引き下げを若者の参画推進の転機とすべきではないか。

不当契約の防波堤喪失 中村新造弁護士（第二東京弁護士会）＝野党推薦

成人年齢を引き下げた場合の最大の問題点は、「未成年者取り消し権」の喪失だ。未成年者取り消し権には二つの意味があると考えられている。一つ目は、未成年者自身が未成年者取り消し権を行使することでいったん締結した違法、不当な契約の拘束力から免れるという後戻りのための「黄金の橋」としての意味だ。二つ目は、取り消し権があるために事業者が、当初から未成年者を契約の勧誘対象から外すという「鉄壁の防波堤」としての意味だ。

自立支援が大きな課題 伊達直利・社会福祉法人「旭児童ホーム」（横浜市）理事長＝野党推薦

18歳から20歳までの期間、社会的養護（保護者のない、保護者による監護が適当でない児童を公的責任で社会的に養育・保護すること）の中でどういう施策がとられているかという、めばしいものは本当はない。（引き下げで未成年と児童福祉法の「児童」の定義が同じ18歳未満になるが）未成年と児童を同じ18歳でそろえればいいということではない。18歳を過ぎてからの自立の支援をどうしていくかが社会的養護の大きな課題だ。社会の一員として育てる 広井多鶴子・実践女子大教授（教育社会学）＝野党推薦

今の制度は子どもとして長く扱い、20歳になった途端にたちまち大人とみなして「まだ成熟していないじゃないか」というふうに非難をする、そういう社会になっているかと思う。18歳という年齢を大人の始まりとして位置づけ、社会の一員として大事に育てていく、そういう保護と、それから責任と権利の主体として若者を位置づけていく、そういうような社会のあり方をぜひ考えていただきたい。

継続した消費者教育を 岡田ヒロミ・消費生活専門相談員＝与党推薦

(施行までの)4年間で消費者教育などが実効性を上げる保証はできないと私は思うが、今回の改正は国民からの要請ではないことを肝に銘じていただきたい。国の事情で引き下げるのだということであれば、絶対に若者が経済的損失や精神的被害を受けるような社会はつくってはならない。ぜひ継続した消費者教育なり制度設計を実行してほしい。そうであれば、引き下げは決して無駄でなかったと思える時期が来るのではないかと思う。

早期に自覚を促す機会 本多吉則・東京都教職員研修センター教授＝与党推薦

現在は高校卒業から成人まで2年弱の空白がある。ほとんどの子が高校に進学しているので、18歳の時に学校が適切な指導をしていくということによって、今より効果的に成人ということの意識づけができるのではないか。高校生の時に主権者教育、消費者教育、金融教育をするのは非常に効果的。高校生、特に高校3年生はすばらしい可能性を秘めている。早期に自覚を促して社会参加をさせていくのが私たちの責務ではないかと感じている。

主産物的な利点あいまい 田中喜陽・特定非営利活動法人「スマセレ」(神戸市)会長理事＝野党推薦

現状として、まだまだ教育が不十分で、指導者不足などの問題もあり、(消費者)被害も多く、懸念事項もたくさんあり、主産物的なメリットがあるかはまだわからない、といった状態では若者はまだ引き下げを求めているとは言えないと思う。今後、消費者教育やキャリア教育が充実し、18歳時点で一定の判断力などがつき、若者からそのような声があれば、その段階で検討したらいいのではないか。今は議論が順序として逆である気がする。

具体的な法改正がない 伊藤陽児弁護士(愛知県弁護士会)＝野党推薦

今回の消費者契約法改正案に盛り込まれているのは2類型に限定された厳しい要件の取り消し権だ。18、19歳の若者が失う「未成年者取り消し権」と、新たに与えられる取り消し権のギャップはあまりに大きい。日本弁護士連合会などは、特定商取引法改正、割賦販売法及び貸金業法の改正によるクレジットや貸金の与信審査の厳格化、金融機関の総量規制の整備といった施策が必要不可欠と指摘しているが、具体的な法改正による対応がなされたものはない。

「成人」には厳しい現状 増田悦子・全国消費生活相談員協会理事長＝野党推薦

(消費生活センターに相談が寄せられた場合)未成年者の契約であれば、当然ながら取り消し権を活用する。年齢の立証という非常に簡易な方法で取り消しができるので、私たちは若者だと思った相談者からは必ず、最初に年齢を確認している。未成年であると本当にほっとする。「よかった」と思いながら相談を聞き取っていく。成人で、かつ現金で払ったというような場合は、本当に暗たんたる思いをしながら相談を受けている状況だ。

利用者の収入増へアイスコーヒー販売 加西の障害者支援施設

神戸新聞 2018年6月16日

兵庫県加西市の地域活動支援センター「カラズ」(同市北条町古坂1)がオリジナルのアイスコーヒーを発売した。後味がすっきりした飲みやすい商品で、施設の所在地にちなみ「古坂」と命名。市役所で販売しているほか販路拡大を目指しており、担当者は「加西のブランドにして、利用者の収入増につなげたい」と期待を込める。(森 信弘)

同施設は知的や身体、精神の障害者4人が生産活動などに取り組む。単純作業はロボットなどが担うようになる中、利用者の可能性を広げようと、昨年春から自家焙煎のホット

コーヒーを市役所1階ロビーで昼休みに販売し、好評を得てきた。

さらに今年4月ごろからアイスコーヒーをスタッフと利用者で考案。6月から紙パック入りを売り出した。ブラジル、インドネシア、コスタリカの豆を焙煎して京都の業者に送り、パック詰めしてもらった。パッケージの絵は、夏祭り「加西サイサイまつり」で施設周辺から見える花火のイメージを利用者が描いた。

オリジナルのアイスコーヒーなどを販売する地域活動支援センター「カラズ」の利用者ら＝加西市役所

パウンドケーキやクッキーなどの焼き菓子も充実させた。利用者の女性（29）は「アイスコーヒーは飲みやすく好き。いっぱい売れるとうれしい」と話す。施設を運営するNPO法人「sky（エスケワイ）トゥルーカラズ加西」理事長の池澤等子さん（53）は「利用者が生きていくには人の助けが必要。コーヒーを通じて多くの市民に存在を知ってほしい」と話している。



市役所での販売は平日正午～午後1時。1リットル650円、カップ入りS100円、L150円。同施設でも購入可。ふるさと納税の返礼品に加えることやインターネット通販などを検討しており、販売委託先も募っている。同法人TEL0790・33・9885

シンプル展 思い出の車、陶芸作品に 日南市・軽度知的障害の篠村さん出展 来月1日まで高鍋町美術館 /宮崎

毎日新聞 2018年6月15日

高鍋町美術館（同町南高鍋）で開かれている「宮崎アーティストファイル シンプル展」に日南市の篠村利治さん（76）が陶器の車の作品を出展している。軽度の知的障害があり支援施設で暮らす篠村さんは約30年前に東京ディズニーランドで見たパレードが忘れられず、それから500点以上の車を作り続けてきた。

絵本から飛び出してきたようなパステルカラーの車が並ぶ一角。篠村さんは「楽しかった思い出を思い出しながら、大好きな車を作っています」と笑顔を見せた。シンプル展を企画した同館学芸員の青井美保さん（35）は「全て車だけど、一台一台、どれも表情が違う作品20点を選びました」と話す。

戦中生まれの篠村さんは30代だった1979年に日南市の障害者支援施設「つよし寮」に入寮。当時寮長をしていた加藤信由さん（79）に教わって創作を始めた。

当初は人形を中心に作っていたが、寮の仲間と行った東京ディズニーランドで夜のパレードを見て感動した。ミッキーやミニーを乗せて列をなす車はどれも色とりどりの電飾に彩られた可愛らしいデザイン。宮崎に戻った篠村さんはまもなく車を作るようになった。

シンプル展では多くの来館者が篠村さんの作品を見て、思わず頬を緩める。それを見た篠村さんもまた「たくさんの人に作品を見てもらえてうれしい」と目を細める。

青井さんは2015年から一つの視点をテーマに毎年「宮崎アーティストファイル」展を企画。発表の場が少ない若手や年を重ねて創作を始めた作家が多くの人に作品を見てもらう貴重な機会になっている。今年のテーマが「シンプル」で、篠村さんの他、県内外の作家5人のアクリル画や陶芸などを集めた。

会場には県内の作家も多数訪れる。青井さんは「『地方では活動しにくい』と思っている作家さんも同じく地方で頑張っている人の作品から何か吸収してくれたらうれしい」と話す。7月1日まで。【田崎春菜】

新潟大、遺伝性発達障害の仕組み解明

日本経済新聞 2018年6月15日

新潟大学の研究チームは、遺伝性の症状が重い発達障害が起きる仕組みを解明した。2つの遺伝子が変異し、たんぱく質の結合システムの機能が低下することが原因だと分かった。

た。システムを活性化する物質を特定し、5年後をめどに薬剤の開発を目指す考えだ。

新潟大の小松雅明教授や石村亮輔助教らの研究チームは発達障害や小頭症の患者がいるスーダンやサウジアラビア、スイスの7つの家系を対象に遺伝子の配列を解析した。発症しているいずれの例でも「UFM1」や「UFC1」と呼ぶ遺伝子の変異が起きていることが分かった。

さらに患者由来の細胞では、UFM1が結合するたんぱく質が健常人よりも減少していた。2つの遺伝子の変異により、UFM1が結合する仕組みがうまく働かずに発達障害が起きていることを突き止めた。

症状が重い発達障害を起こす病気には、原因が分かっていないものが多い。小松教授らは今後、体内でシステムの働きを促す化合物を特定して実用化を目指す。研究は英ケンブリッジ大学やサウジアラビアの医療機関と共同で実施した。

障害者施設で入所男性死亡 傷害致死容疑で職員の男逮捕

日本経済新聞 2018年6月16日

障害者支援施設で入所者の男性(45)に暴行を加え死亡させたとして、大阪府警寝屋川署は15日、「隆光学園」(大阪府寝屋川市)の職員、宮城敏之容疑者(27)＝交野市妙見東5＝を傷害致死容疑で逮捕した。同署によると、容疑を否認している。逮捕容疑は13日午前4～5時ごろ、男性に暴行を加えて負傷させ、約2時間後に搬送先の病院で死亡させた疑い。同署によると、宮城容疑者は男性をトイレに連れて行った際に座り込んだため「床から立たせようとしたらポキッと音がした」と話しているという。男性の呼吸が荒くなり動かなくなったのを見た同容疑者から報告を受けた別の職員が119番した。司法解剖の結果、死因は大動脈損傷による出血性ショックと判明。腰椎を骨折していた。目立った外傷はなかったという。

傷害致死 障害者死亡、職員逮捕 容疑を否認 大阪・寝屋川の施設

毎日新聞 2018年6月16日

勤務先の障害者支援施設で入所者の男性を暴行して死なせたとして、大阪府警は15日、施設職員の宮城敏之容疑者(27)＝大阪府交野市妙見東5＝を傷害致死の疑いで逮捕した。逮捕容疑は13日午前4～5時ごろ、同府寝屋川市寝屋南2の障害者支援施設「隆光学園」で、入所者の小西隆幸さん(45)に暴行を加え、搬送先の病院で死亡させたとしている。小西さんが廊下で座り込んだため「立たせようとした」と暴行を否認しているという。司法解剖の結果、死因は腰椎(ようつい)骨折による出血性ショックで、他に目立った外傷はなかった。府警寝屋川署によると、宮城容疑者は当時、3人態勢で夜勤中だった。小西さんがトイレから部屋に戻る途中で3階廊下の床に座り込んだといい、その際に暴行を加えたとみている。別の用事で現場を離れ、約15分後に戻ると、床に座り込み呼吸が荒くなった小西さんを発見。連絡を受けた同僚が「トイレで抱えたところ腰を痛めた」と119番した。施設は社会福祉法人「光輝会」が運営し、知的障害者ら約70人が入所している。【竹田迅岐、松本紫帆】

児童虐待の個人情報一時紛失 滋賀、拾った人ら内容見る 京都新聞 2018年06月15日

滋賀県は15日、彦根子ども家庭相談センターの職員が、児童虐待が疑われる児童や通報者ら11人分の個人情報を記載した書類を一時紛失した、と発表した。拾った人など3人が内容を見たといい、県が関係者に謝罪した。県によると、書類には児童や通報者の氏名、連絡先、通報内容や保護者の情報などが書かれていたという。6月8日午後5時40分ごろ、児童宅を訪問中の職員2人が書類の紛失に気付き、10日午前9時半ごろ、近隣

住民からの連絡を受けて回収した。拾った人とその家族は閲覧後、書類に名前があった知人1人に書類を渡したという。県は車に乗り降りする際に落とすとみており、「あってはならないこと。再発防止に努めたい」と陳謝した。

県 高齢、障害者の再犯防ぐ 「入り口支援」強化 今年度からモデル事業 /香川

毎日新聞 2018年6月15日

県は14日、再犯を繰り返す人を地域でどう支援するかを検討する法務省の「地域再犯防止推進モデル事業」を今年度から始めると明らかにした。比較的軽微な罪で起訴猶予処分などを受けた高齢者や障害者を、刑務所に入る前に支援する「入り口支援」に携わる人員の強化などに取り組む。2016年12月に施行された「再犯防止推進法」は刑務所出所者らの社会復帰支援を国や自治体に求めている。一方、先駆的な事例がないことから法務省は効果的な再犯防止策を調査するため、20年度までのモデル事業を始めた。入り口支援は、起訴猶予処分や執行猶予が見込まれる人が判決後すぐに住居の確保や生活保護など福祉サービスを受けられるよう事前に調整する仕組みで、高松地検や高松保護観察所が担っている。今回のモデル事業で県は今年度、福祉に詳しい専任コーディネーターを1人配置し、支援体制を強化する。地検によると、県内では13年10月～17年12月、47人に入り口支援をし、多くが再犯をしていないという。また、県は今秋にも関係機関と「地域再犯防止推進会議（仮称）」を設置し、実態調査やモデル事業を通して再犯防止策を検討していく。

【岩崎邦宏】

五輪へ「社会的障壁」見直しを＝障害者白書を決定－政府 時事通信 2018年6月15日

政府は15日午前の閣議で、障害者施策の概要をまとめた2018年度版「障害者白書」を決定した。20年の東京五輪・パラリンピック開催を契機に、公共施設の段差解消や駅のホームドア設置など障害者にとって「社会的障壁」となっている環境の見直しに一層取り組む方針を示した。白書ではこのほか、3月に決定した「第4次障害者基本計画」に基づき、ノンステップバスや福祉タクシーの導入率向上を目標に明記。障害者向けの公共賃貸住宅の供給数も増やすとした。

社説：子どもの虐待／命を守ることが最優先だ

神戸新聞 2018年6月16日

何度も救い出す機会があったのに、できなかった。そう思えてならない。

東京都目黒区で5歳の船戸結愛（ゆあ）ちゃんが親からの虐待で命を落とした事件である。

「もうおねがい ゆるして ゆるしてください」とひらがなでつづったノートが残る。結愛ちゃんは必死で鉛筆を握っていたにちがいない。死亡が確認されたのは、女の子の成長を祝うひな祭りの前日だった。

児童相談所、自治体、警察、病院など関係機関がどう対処すべきだったのか。検証すべき点はあまりに多い。

事件を受けて政府はきのう関係閣僚会議を開き、児相の体制強化や虐待の早期発見などについて議論した。1カ月をめどに緊急対策をまとめる。

子どもの命と安全を守るのが最優先である。いま一度その大前提に立ち返らねばならない。

結愛ちゃんは以前住んでいた香川県で、父親の暴力のため2回も児相に一時保護されている。家に戻された後、結愛ちゃんのあざを見つけた病院が児相に知らせたが保護されなかった。

児相は「緊急性が高い」とみていた。それでも、児童養護施設に入所させるなどして親

から離す判断には至らなかった。

今年1月、一家は東京で暮らし始めた。香川県の児相から情報を引き継いだ東京都の児相が2月に家を訪問したが、結愛ちゃんには会えなかった。親との関係づくりを優先させようとしている間に悲劇が起きた。

転居や子どもの面会拒否は深刻な虐待のサインとされる。この場合、警察の協力を得て家庭への立ち入り調査をしていけば、との思いがぬぐえない。

引き継ぎで危機感が共有されていたかも疑問だ。

兵庫県でも市川町から姫路市に引っ越した両親が1歳の次男に暴行して大けがを負わせる事件が起きた。転居前からリスクを把握していたが、児相や自治体の連携が機能しなかった。

虐待に関する相談は急増し、児相の業務は多忙を極める。子どもの状況の確認が難しい場合には、警察の関与を強めることも考えるべきではないか。

被害を受けた子どもたちに「ゆるして」と言うべきは社会の方である。

社説：骨太の方針 何のための消費増税か

北海道新聞 2018年6月16日

政府はきのう、経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）を閣議決定した。

2019年10月に消費税率を10%に引き上げると明記した上で、増税後の経済悪化を食い止めるため、19、20年度の当初予算に対策経費を盛り込む考えを示した。

増税分の税収約5兆円のうち、借金返済に充てるはずだった約2兆円が2年間、そっくり景気対策に回る公算が大きく、財政健全化はその分遠のく。

何のために国民は新たな負担を求められるのか。これでは全く意味が分からなくなる。

安倍晋三首相が約束していた「増税に耐えうる経済」が実現していないのであれば、増税そのものを見送るのが筋である。

過去の税率引き上げの際には、事前の駆け込み需要の反動による消費の冷え込みが目立った。

それでも景気対策の財政出動には同意できない。

第一に、需要の先食いにはかならないことである。

財政出動の具体策として検討されているのは、住宅ローン減税の拡充や、自動車取得時に免税対象となる車種の拡大だ。

こうした高額品は一度購入すれば、しばらく買い替えの必要が生じない。対策が終われば、消費が落ち込むのは目に見えている。

高額消費への支援は、所得の高い層に恩恵が偏る点にも問題がある。消費税率を上げる場合、所得の低い人ほど負担感が増す逆進性の緩和を最優先する必要がある。

加えて懸念されるのが、財政規律の緩みである。

景気対策を盛り込んだ当初予算の一般会計総額は初めて100兆円を超す可能性が高い。消費喚起を名目にすれば、どんな事業でも認められる結果になりかねない。

新たな国民負担を求めた結果がばらまきでは本末転倒だ。

そもそも消費増税の目的は、持続可能な社会保障制度を確立することにあった。

国民が将来への不安を持たずに生活できる仕組みをつくるのが政府の責務であり、消費増税はそのための貴重な財源のはずだ。

ところが首相は選挙のたび増税を延期したり、借金返済分を教育無償化に回したりと消費増税問題を都合良く利用し、社会保障制度の再構築を後回しにしてきた。

今回の財政出動方針も、来年の統一地方選や参院選対策であるのは明らかだろう。

選挙目当てのご都合主義と言うほかはない。あまりに無責任だ。

抑制が拡大路線に変質 財政再建5年先送り

東京新聞 2018年6月16日

政府は十五日、経済財政運営の指針となる「骨太の方針」を閣議決定した。二〇一九年十月から消費税率を10%に引き上げる方針を明記。増税に伴う消費の落ち込みを防ぐ対策の必要性を強調する一方、借金に頼らず政策の費用を賄っているかを示す財政再建目標の達成時期については、従来より五年遅い二〇二五年度に先延ばしした。人手不足への対応では、外国人労働者の受け入れを拡大するために新たな在留資格を設ける方針を示した。(桐山純平)

消費税率の引き上げについては社会保障費の安定財源確保のため「実現する必要がある」と明記。一方で増税による景気悪化を緩和するため一九、二〇両年度の当初予算で「臨時・特別の措置を講ずる」とし、住宅や自動車の購入支援策などを検討するとした。

消費税増税に伴う税収の使い道では、増収分の五兆円のうち借金の抑制に使う分を減らし、幼児や大学など教育無償化に一部を使う。幼児については一九年十月から、大学では世帯年収三百八十万円未満を対象に二〇年四月から、それぞれ無償化に踏み切る。消費税による税収の使い道の変更や景気対策に伴う支出増が見込まれるため「基礎的財政収支」の黒字化の目標を先送りした。また、これまで設定していた社会保障費の伸びを抑える数値目標も盛り込まず、財政再建は後退。経済成長を優先する姿勢を鮮明にした。

外国人労働者の受け入れ拡大では、一定の専門性や日本語の能力がある人材を対象に新たな在留資格を創設。最長で五年間の滞在を可能にした。

このほか閣議では、成長戦略と規制改革実施計画も合わせて決定。自動運転の推進を後押しし、医療や介護などの分野で人工知能(AI)やITの活用を促すことを打ち出した。

骨太方針で変わる暮らし	消費税増税	2019年10月に税率を8%から10%に引き上げ 18年末に経済対策を取りまとめ、19年度予算に反映。自動車や住宅の減税策を検討
	教育無償化	3～5歳児の幼稚園・認可保育施設の利用無償化 大学や高等専門学校の授業料を世帯年収に応じて免除
	受外国人労働者の受け入れ拡大	新たな在留資格を創設。単純労働者の受け入れに事実上道を開く 制度の悪用を防ぐため、在留管理体制を強化
	成長戦略	20年をめどに無人自動運転による移動サービスを公道で開始 医療や介護など幅広い分野で人工知能(AI)を活用

◆疑惑続く中 成長追求

＜解説＞ 骨太の方針は、経済成長を重視する安倍政権の「拡大路線」を明確に示す内容となった。経済財政諮問会議は以前とは姿を変え、社会保障改革の具体策に関する議論は深まっていない。

諮問会議で初めて「骨太」の言葉が使われたのは二〇〇一年一月の会議。当時の森喜朗首相が「国民が将来に安心できる社会を形成するための処方箋、骨太の政策を明確にする」と発言した。

会議を引き継いだ小泉純一郎首相はこの年の六月、骨太の方針の第一弾をまとめた。「痛みを伴う構造改革なくして持続的な成長はない」と強調。公共事業費を抑制し、新規国債の発行額を抑えた。

対照的に安倍晋三首相は諮問会議で金融緩和や財政支出の拡大などを打ち出し、高い経済成長率を追求し続けている。一方で財政再建の達成目標は五年先送り。社会保障のあり方についても「国民的議論を喚起することが重要」と記すにとどまった。

持続的な社会保障制度のために負担のあり方を議論しなければならない時期だが、森友学園への国有地売却を巡り八億円の値引きの真相が不透明なまま。成長戦略にかかわる獣医学部の

新設では、特区選定の正当性が疑われる事態となっている。お金の使い方に対する国民の疑念を拭えない政府の下で、将来に向けた「骨太」な議論はできるのだろうか。(白山泉)

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

